

農学分野における科学研究費獲得状況のパターン分析

共生農業資源経済学講座 農業環境政策学研究室
柘植 一乃

現在我が国の科学技術関係予算の中には、国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金等の研究基盤となる資金とは別に、競争的な研究開発環境の形成を担うことを目的とした競争的資金が含まれている。近年では科学技術関係予算のうち、競争的資金の割合が高まっており、1996年度には5.7%だったものが、2010年度には12.2%となっている。

様々な競争的資金のうち、約4割を占めているのが文部科学省と日本学術振興会が所管する科学研究費補助金（科研費）である。現在まで続く科研費に関わる制度の大枠が形成されたのは、1960年代後半である。その後、研究種目の名称変更や統廃合、新設がなされてきたが、2011年度現在でもおおむねその枠組みは変わっていない。しかし、各種目の下に置かれる区分においては、助成金額や助成期間、申請資格等の見直しが図られてきた。

科研費の研究領域は「系・分野・分科・細目表」に基づいて分類されているが、例えば農学のように、自然科学から社会科学までの幅広い学問領域が包含されている分野では、分野の下に設けられた分科間においても、科研費獲得パターンに差が存在するものと見込まれる。また、これまでに行われてきた制度変更の影響がもたらす結果についても、分科間に差があるものと想定される。

科研費は研究機関等に所属する研究者にとって重要な外部資金であるため、科研費獲得動向に関する研究も進められている。これまでに、生物系、理工系といった系別、あるいは農学、工学といった分野別の獲得パターンが明らかにされている。しかし、同一分野内における分科間において、科研費獲得パターンの差を見出そうとする分析はなされていない。また、これまでの制度変更が、分科間の科研費獲得パターンにどう影響してきたのかについても、分析を試みた例は見当たらない。

そこで本論文では、農学分野を対象に、分科ごとの科研費獲得パターンについて、採択件数と助成金額の両面から特徴を明らかにし、制度変更との関連から分析を行うこととする。分析にあたっては、各分科において採択件数で大きな割合を占める基盤研究(B, C)、若手研究(B)を中心に、1998年度から2011年度までに新規採択された課題に着目する。この中で、分科ごとの科研費獲得パターンを見だし、近年実施された助成期間の拡大と申請上限金額の増額という制度変更が、採択金額や採択件数にどのように反映されたのかについて、農学分野における8つの分科の比較から明らかにする。